

# 港 灣 事 業 特 別 會 計

## 平成30年度留萌市港湾事業特別会計予算

平成30年度留萌市の港湾事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ186,325千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

平成30年2月6日提出

留萌市長 高橋定敏

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		58,353
	1 使用料	58,353
2 繰入金		79,172
	1 繰入金	79,172
3 市債		48,800
	1 市債	48,800
歳入合計		186,325

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 港湾施設費		55,972
	1 港湾施設費	55,972
2 公債費		129,353
	1 公債費	129,353
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		186,325

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	千円 48,800	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合はその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により償還年限の変更、繰上償還又は、低利に借り換えすることができる。

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	58,353	57,475	878
2 繰入金	79,172	88,237	△9,065
3 市債	48,800	48,000	800
○ 諸収入	0	9,701	△9,701
歳入合計	186,325	203,413	△17,088

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設費	55,972	71,223	△15,251
2 公債費	129,353	131,190	△1,837
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	186,325	203,413	△17,088



## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	58,353	57,475	878
	1	使用料	58,353	57,475	878
		1 港湾使用料	58,353	57,475	878
2		繰入金	79,172	88,237	△9,065
	1	繰入金	79,172	88,237	△9,065
		1 一般会計繰入金	79,172	88,237	△9,065
3		市 債	48,800	48,000	800
	1	市 債	48,800	48,000	800
		1 市 債	48,800	48,000	800
○		諸 収 入	0	9,701	△9,701
	○	雑 入	0	9,701	△9,701
		○ 雑 入	0	9,701	△9,701

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 港湾施設用地使用料	37,618	1 港湾施設用地使用料	
2 船舶給水使用料	3,188	1 船舶給水使用料	
3 引船使用料	14,907	1 引船使用料	
4 バラ化小麦倉庫使用料	2,640	1 バラ化小麦倉庫使用料	
1 一般会計繰入金	79,172	1 一般会計繰入金	
1 港湾債	48,800	1 資本費平準化債	

3 歳 出

(款) 1 港湾施設費  
(項) 1 港湾施設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		港湾施設費	55,972	71,223	△15,251	55,972	
	1	港湾施設費	55,972	71,223	△15,251	55,972	
	1	港湾施設管理費	50,865	54,336	△3,471	使用料手数料 50,865	
	2	船舶給水費	5,107	16,887	△11,780	使用料手数料 5,107	

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	1,955	1-03 港湾・物流の確保
3 職員手当等	892	(1) 港湾施設維持管理事業 10,942
4 共 済 費	580	職員給料 (1,955)
11 需 用 費	7,429	期末手当 (420)
12 役 務 費	65	勤勉手当 (291)
13 委 託 料	23,181	寒冷地手当 (44)
15 工事請負費	15,000	時間外勤務手当 (137)
19 負担金、補助及び交付金	1	共済組合負担金 (576)
27 公 課 費	1,762	公務災害補償基金納付金 (4)
		消耗品費 (90)
		光熱水費 (2,799)
		修繕料 (2,840)
		保険料 (24)
		消費税及び地方消費税 (1,762)
		(2) 引船運航事業 39,923
		燃料費 (1,442)
		光熱水費 (158)
		修繕料 (100)
		保険料 (41)
		引船運航委託料 (23,181)
		引船整備工事 (15,000)
		引船無線電波利用料負担金 (1)
11 需 用 費	1,151	1-03 港湾・物流の確保
13 委 託 料	3,956	(1) 船舶給水事業 5,107
		印刷製本費 (30)
		光熱水費 (921)
		修繕料 (200)
		船舶給水業務委託料 (3,956)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	129,353	131,190	△1,837	51,181	78,172
	1	公債費	129,353	131,190	△1,837	51,181	78,172
	1	元 金	122,954	123,039	△85	地方債 48,800 使用料手数料 2,381	71,773
	2	利 子	6,399	8,151	△1,752		6,399

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	122,954	7-01 その他の事務  (1)公債費 長期債元金償還金	122,954 (122,954)
23 償還金、利 子及び割引 料	6,399	7-01 その他の事務  (1)公債費 長期債利子 一時借入金利子	6,399 (6,349) (50)

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	( - ) 1		1,955	892	2,847	580	3,427
前 年 度	( - ) 1		1,872	841	2,713	534	3,247
比 較	( - ) 0		83	51	134	46	180

※短時間勤務職員分( )外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	420	291	44	137
	前 年 度	402	263	44	132
	比 較	18	28	0	5

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	83	昇給に伴う増加分	71	
		制度改正に伴う増加分	12	給料表改定に伴う増
職 員 手 当	51	昇給に伴う増加分	30	
		制度改正に伴う増加分	21	給料表改定に伴う増 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	161,400
	平均給与月額(円)	161,400
	平均年齢(歳)	20.75
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	154,500
	平均給与月額(円)	154,500
	平均年齢(歳)	19.75

#### イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 ( - )	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年1月1日現在	1 級	1	100.0	
	2 級			
	3 級			
	4 級			
	5 級			
	6 級			
	7 級			
	計	( - )	1	( - )
平成29年1月1日現在	1 級	1	100.0	
	2 級			
	3 級			
	4 級			
	5 級			
	6 級			
	7 級			
	計	( - )	1	( - )

※短時間勤務職員分( )外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級
一般行政職	定型的な業務を行う  主事

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職員数 ( A ) ( 人 )	1
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	1
	号俸数別内訳 4号俸 ( 人 )	1
	比率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0
前 年 度	職員数 ( A ) ( 人 )	1
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	1
	号俸数別内訳 4号俸 ( 人 )	1
	比率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※再任用職員分( )外書

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
寒冷地手当	同 じ

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び  
平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. ふ 頭 用 地 造 成	465,986	399,352		67,480	331,872
2. 船 舶 給 水 施 設 整 備	649				
3. 臨 海 土 地 造 成	193,080	150,332		39,676	110,656
4. 資 本 費 平 準 化 債	326,020	360,886	48,800	15,798	393,888
合 計	985,735	910,570	48,800	122,954	836,416